



1 6 鉄道施設の改修・更新事業に対する支援など 地下鉄事業に対する財政措置の拡充

(総務省, 国土交通省)

地下鉄事業の経営健全化を進め, 安全で快適な交通手段として将来にわたって安定的に運営していくため, 次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 鉄道施設の改修・更新事業に対する補助制度の拡充
- (2) エコレールラインプロジェクト事業に対する補助金の所要額確保, 及び補助対象範囲の拡充
- (3) 烏丸線への転落防止柵の設置推進に対する支援
 - ・車両改造費をはじめ, 多額の整備費用の地方負担を軽減するための補助制度の抜本的拡充
 - ・相互直通運転により地下鉄線内を走行する民間鉄道事業者の車両改造費用に対する支援
- (4) 高金利建設企業債の借換制度の拡充 (金利5%以上で未措置分の再実施, 及び5%以上から3%以上への条件緩和)



大

地下鉄の果たす役割

京都を支える都市装置として地下鉄は不可欠

- 年間5千万人を超える観光客。1日当たりの旅客数は約34万8千人、市内鉄道輸送の約55%を担う。
- 道路が狭いので渋滞が慢性化する都心部に於ける交通の大動脈
- 市民の利便性を向上させ、安心・安全な移動を確保する都市基盤
- 環境に優しい、景観に配慮したまちづくり（CO2排出量は自家用車の約20分の1）
- 市の重点政策である、ひとと公共交通を優先する「歩くまち・京都」の実現に大きな役割



地下鉄事業の財政状況

公営地下鉄事業者で唯一の経営健全化団体

- 地下鉄事業は建設費が巨額で、収支採算は50年以上の長期間をかけて確保する性格の事業
- 本市では、東西線の建設がバブル期と重なったこと等から建設費が高騰（要した建設費は全線で総額約8,500億円）

財政状況(25年度決算)

- ・経常収支41億円の赤字
- ・累積資金不足額309億円（全国の公営地下鉄事業者で最大）
- ・借入金残高4,215億円

経営健全化の推進

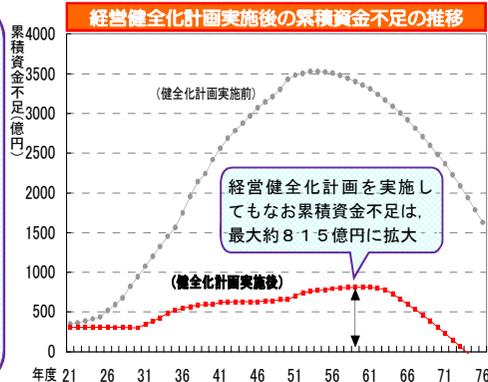
更なる健全化のため、経営健全化計画を策定し、全市的な取組を実施

経営健全化計画の主な取組状況(25年度決算)

- ① 収入増加策
 - ・1日当たりの旅客数(H22~25 2万2千人増)
 - ・駅ナカビジネス収入(H20比 6億3千万円増)
- ② 職人件費の削減
 - 駅職員業務の民間委託拡大等による職員数削減(H20比 103人減、約8億円削減)
- ③ 一般会計の支援
 - 経営健全化出資金(H16~25累計 約711億円)

【収支の状況(25年度決算)】

経常収支：H20 △144億円 → H25 △41億円
 現金収支：H20 △ 38億円 → H25 73億円



なお厳しい経営状況

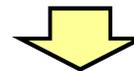
大きな財政負担

- 経営健全化計画に掲げる取り組みを実施してもなお累積資金不足は、25年度決算の309億円から更に増加を続ける見込み

大きな財政負担

- ・開業30年を経過し、既設線の改修・更新事業が本格化
→ 経営健全化計画期間中(22~30年度)の所要経費約400億円
- ・借入利率3%以上の高金利建設企業債の残高約430億円

提案・要望事項



- 鉄道施設の改修・更新事業に対する補助制度の拡充
- エコレールラインプロジェクト事業に対する補助金の所要額確保、及び補助対象範囲の拡充
- 烏丸線への転落防止柵の設置推進に対する支援
 - (1) 地方負担軽減のための補助制度の抜本的拡充
 - (2) 相互直通運転を行う民間鉄道事業者の車両改造費用に対する支援
- 高金利建設企業債の借換制度の拡充
 - (1) 金利5%以上で未措置分の再実施
 - (2) 5%以上から3%以上への条件緩和

実現すれば、約35億円の利子負担軽減が可能！